

厚生労働省一般会計 平成19年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
厚生労働省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

厚生労働省の業務等の概要

・厚生労働省の概要
厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

・定員数
厚生労働省の定員数は 54,300 人、うち一般会計の定員数は 21,630 人である。
(注)平成19年度予算定員

・歳入歳出決算関係の概要
歳入決算額 80,356,395 百万円に対し、徴収決定済額は 80,555,586 百万円、収納済歳入額は 80,221,848 百万円、収納率は 99.5%であった。
歳出予算現額 101,540,507 百万円に対し、支出済歳出額は 98,015,090 百万円、翌年度繰越額 121,198 百万円、不用額 3,404,218 百万円であった。

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
a.資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,046,647 億円、本年度公債発行額 74,967 億円、本年度利払費 13,585 億円
b.資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,032,477 億円、本年度公債発行額 74,967 億円、本年度利払費 13,387 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減		前年度	19年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
たな卸資産	1	1	0	未払金	329	322	△7
未収金	5	6	1	賞与引当金	12	12	0
前払金	152	133	△19	退職給付引当金	319	312	△7
前払費用	0	0	0	他会計繰入未済金	4,684	4,872	187
貸付金	154	156	2	その他の債務等	9	1	△8
貸倒引当金	△0	△0	0				
有形固定資産	439	426	△13	負債合計	5,356	5,520	163
国有財産(公共用財産を除く)	425	411	△13				
物品	14	14	0	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	3	3	△0	資産・負債差額	△4,008	△4,173	△165
出資金	590	619	28				
資産合計	1,347	1,346	△1	負債及び資産・負債差額合計	1,347	1,346	△1

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
人件費	165	164	△0
賞与引当金繰入額	12	12	0
退職給付引当金繰入額	20	24	4
補助金等	11,871	12,242	0
委託費等	241	168	△73
独立行政法人運営費交付金	76	75	0
年金特別会計への繰入	8,139	8,568	428
船員保険特別会計への繰入	4	3	0
労働保険特別会計への繰入	272	137	△134
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	88	47	△41
他会計への繰入	-	1	1
庁費等	126	97	△29
その他の経費	151	166	15
減価償却費	14	13	△1
貸倒引当金戻入額	24	24	0
資産処分損益	1	1	0
本年度業務費用合計	21,185	21,723	537

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
前年度末資産・負債差額	△3,868	△4,008	△139
本年度業務費用合計(A)	△21,185	△21,723	△537
財源合計(B)	20,927	21,533	606
主管の財源	246	281	34
配賦財源	20,680	21,251	571
無償所管換等	-	△2	△2
資産評価差額等	119	28	△90
本年度末資産・負債差額	△4,008	△4,173	△164

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
業務収支			
財源	20,928	21,533	605
業務支出	△20,921	△21,526	△604
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・国有財産(公共用財産を除く)
 4,116 億円(△137 億円)

 土地
 2,489 億円(△116 億円)

 建物
 1,001 億円(△39 億円)

(業務費用計算書)
・補助金等
 12 兆 2,422 億円(+3,709 億円)

 療養給付費等補助金
 1,978 億円(+29 億円)

主な増減内容

1. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源余剰)
1,899 億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

2. 区分別収支計算書
・財源…配賦財源 +5,712 億円
・業務支出
 …補助金等 △3,576 億円
 …年金特別会計への繰入△4,432 億円